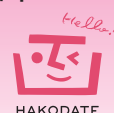


函館市人口ビジョン 《概要版》

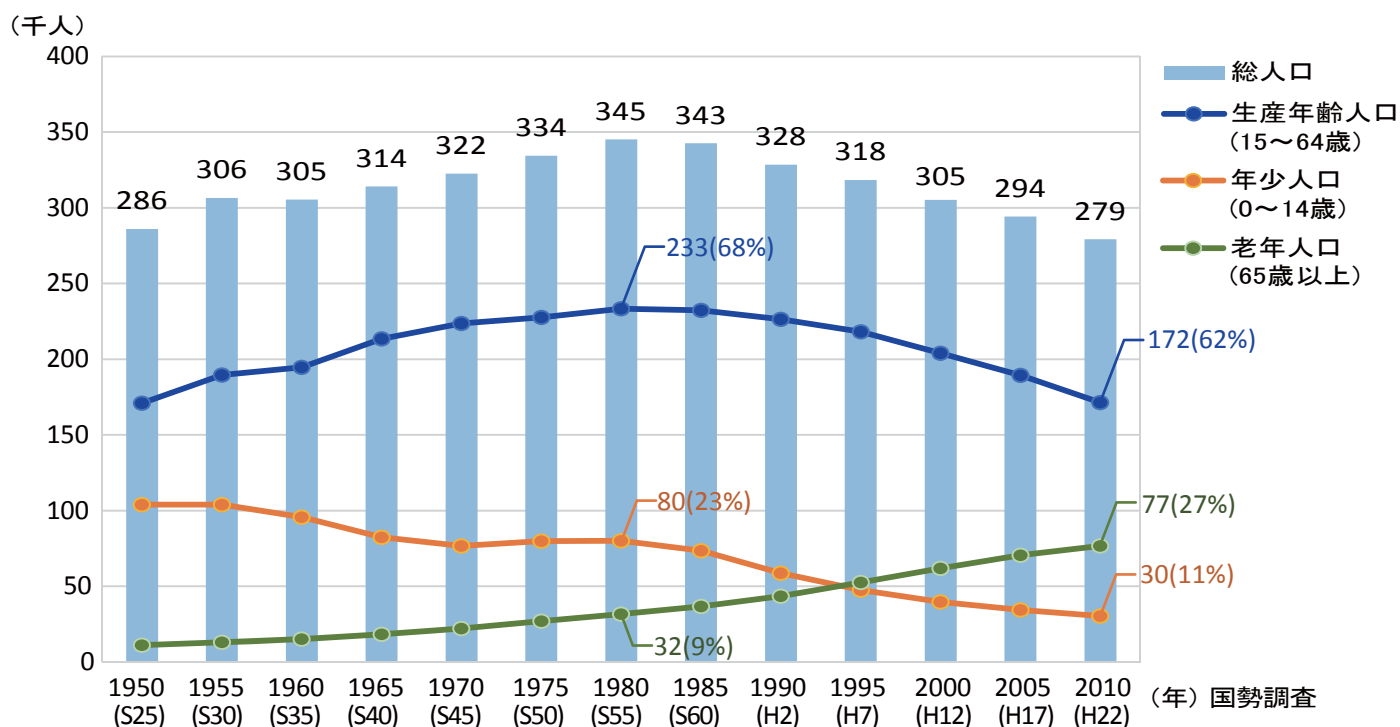
平成 27 年 10 月
函館市

～誰もがいつまでも住み続けたい、
再び住みたい、訪れたいと思うまちとなるために～



1 函館市の現状

(1) 函館市の総人口・年齢区分別人口の推移



()内, %の数字は, 総人口に対する各区分の割合

(2) 人口減少の現状

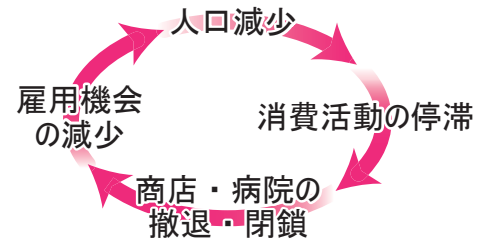
- ・ 総人口…1980 年をピークに減少
- ・ 出生数…4,479 人(1980 年)→1,617 人(2014 年)
死亡数…2,258 人(1980 年)→3,620 人(2014 年)
1995 年に出生数が死亡数を上回る自然増から, 死亡数が出生数を上回る自然減に転じる。
- ・ 転入数…17,898 人(1980 年)→9,296 人(2014 年)
転出数…18,544 人(1980 年)→10,395 人(2014 年)
転出数が転入数を上回る社会減が続いているが, 転入数, 転出数ともに減少傾向にある。
- ・ 合計特殊出生率^{※1}…1.53(1980 年)→1.25(2013 年)
人口維持の目安となる 2.07 を大きく下回り, 全道・全国より低く推移している。
- ・ 有配偶率… 20～24 歳: 8.5%, 25～29 歳: 32.0%, 30～34 歳: 50.3%,
35～39 歳: 57.6%, 40～44 歳: 61.4%, 45～49 歳: 65.4%
道内主要都市と比較しても低い方で, 年齢が上昇するとともにその傾向が強い。
- ・ 年齢階級別純移動数^{※2}
…若年層(10 代後半～20 代前半)の進学・就職期における転出超過が顕著である。

※1 合計特殊出生率: 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので, 1 人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数値。

※2 年齢階級別純移動数: 5 歳階級毎にその階級の人口における 5 年後の人口を差し引いた純移動数。

2 人口減少が及ぼすまちへの影響

人口減少は、地域経済の縮小、市民生活の利便性やまちの魅力の低下、行政サービスの低下といった様々な影響をまちに及ぼすと考えられます。さらに、この影響は、人口減少の悪循環を招く恐れがあります。



3 取組の基本的視点

本市の人口は様々な要因により急激に減少しています。この減少に歯止めをかけることは非常に困難であり、今後、少なくとも数十年、人口減少が進行することは避けられない状況にあります。

こうしたことから、今後は、人口減少によるまちの活力の低下をできる限り抑え、また、人口が減少しても「活気と賑わいにあふれるまち」となるため、4つの基本的視点から人口減少に取り組んでいきます。

1 交流人口の拡大

本市に訪れる観光客は、2012年度から3年間で34万人増加し484万人、うち外国人観光客は約2倍の35万人となり、また、平成28年3月の北海道新幹線開業により、今後も増加が見込まれています。

交流人口の拡大は、人口減少が招く地域経済の縮小を一定程度補うことができるとともに、雇用の場の確保にもつながると考えます。

2 若者をはじめとする雇用の場の確保

本市の人口は、若年層の進学・就職時における札幌市や首都圏への転出超過が著しく、他の年代においても転出超過の状況が続いています。また、労働力人口が減少傾向にある一方、失業者が増加傾向にあることを踏まえると、本市の転出超過は、雇用の場が少ないことが原因であると考えられます。そのため、若者をはじめとする雇用の場を確保し、転出を抑制する取組が必要です。

【4つの取組の基本的視点】

交流人口の拡大

若者をはじめとする
雇用の場の確保

安心して子どもを
産み育てることができる
環境の整備

高齢者をはじめとする
市民が安全で安心して
暮らすことができる
まちづくり

3 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

本市の出生数は、若者の転出や合計特殊出生率の低下など様々な理由により減少しています。市民に対しアンケートを行ったところ、理想的な子どもの数が、実際の子どもの数より多いという結果になっており、その理由として、「子育てや教育にお金がかかる」、「育児の心理的・肉体的な負担が大きい」となっています。そのため、1人でも多くの市民が、希望する子育てを実現できる環境整備が必要です。

4 高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり

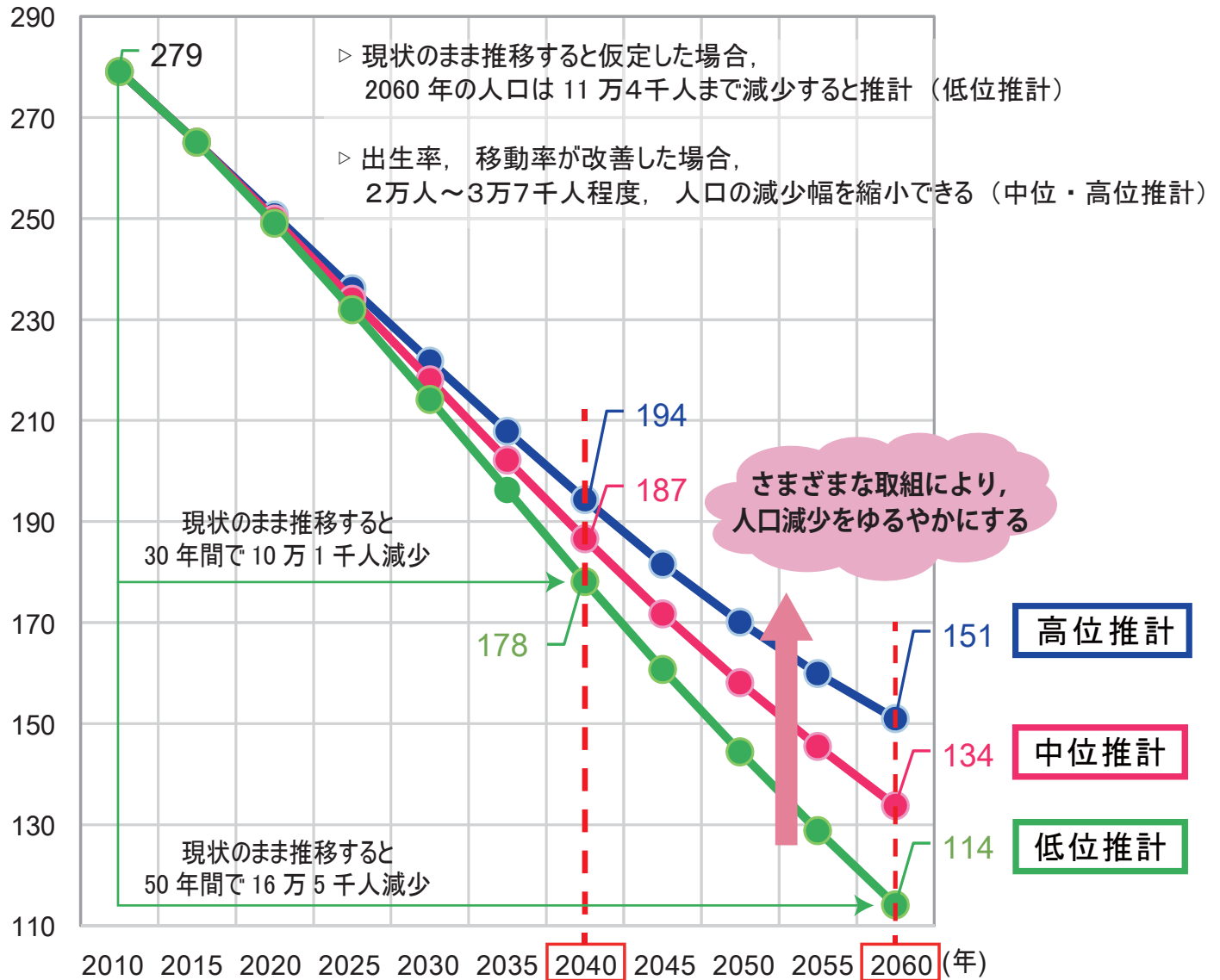
本市では、2060年頃には人口の半数近くが高齢者という、これまで経験したことのない社会を迎えることから、今後、地域の防災、防犯、高齢者の見守りといった活動の停滞が不安視されます。

市民が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすためには、日常のサービスが適切に提供され、地域の活力を維持することができるまちづくりが必要です。

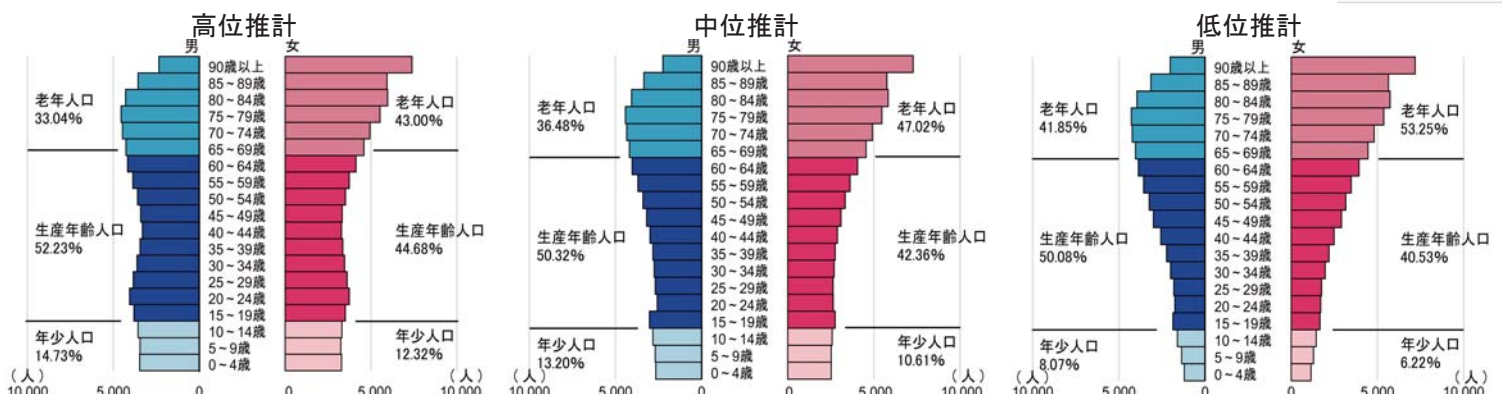
4 函館市の人口の将来展望

函館市独自の将来展望の仮定	高位推計	中位推計	低位推計
合計特殊出生率	2040年に1.99 2060年に2.07	2060年に1.99	現状のまま
純移動率※	2040年に過去最高値 2060年にマイナス解消	2060年に過去最高値	現状のまま

(千人) 人口の将来推計【函館市独自】



○ 2060年における各推計の男女別年齢階級別人口



※ 純移動率：転出者と転入者の差を表したもので、転入者が転出者を上回ればプラス、転入者が転出者を下回るとマイナスとなる。

【策定趣旨】

本市においては、国・道より早く人口減少が進行しており、1980年の345,165人（国勢調査）をピークに減少を続け、2014年には全国の中核市のなかで初めて全地域が過疎地域に指定されたほか、2015年2月に住民基本台帳人口で27万人を割り込むなど、人口減少が著しい状況になっています。

本市では、この人口減少に対応するため、今後5年間の基本目標や取り組むべき具体的な施策を示す「函館市活性化総合戦略」を策定しました。

今後は、この総合戦略を確実に実施していくことで、「活気と賑わいあふれるまち函館」をめざしてまいります。

【総合戦略の5つの基本目標と具体的な施策】


基本目標1 経済を元気にする

▷ 交流人口の拡大や基盤産業の強化等による経済の活性化
▷ 新産業の創出や起業化支援等による雇用の拡大・創出

数値目標
観光入込客数 484万人(H26) → 550万人(H35)
創業者件数 H31までの累計200件

具体的な施策

- ・国内プロモーション活動の強化
- ・海外プロモーション活動の強化
- ・MICE,※スポーツ大会・合宿等の誘致強化
- ・地場産業の活性化
- ・起業化支援
- ・新産業の創出
- ・企業誘致




基本目標2 子どもたちと若者の未来を拓く

▷ 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備
▷ 若者をはじめとする雇用の拡大・創出

数値目標
子育て支援の満足度 11.2%(H27) → 20.0%(H31)
新規雇用創出 H29までの累計298人

具体的な施策

- ・安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり
- ・若者の就労支援
- ・若者の交流の場の提供
- ・女性の就労支援
- ・大学の魅力向上




基本目標3 市民の安全・安心を守る

▷ 高齢者をはじめとする市民が安心して暮らすことができるまちづくり

数値目標
健康寿命 男76.2歳、女82.5歳(H22) → 延伸(H31)
住みやすさの満足度 73.1(H27)% → 80.0%(H31)

具体的な施策

- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・健康増進・生きがいづくりの推進
- ・公共施設の耐震化




基本目標4 まちの魅力をさらに高める

▷ 訪れるたびに新たな発見があるまちづくり
▷ 観光ブランド力等の強化による交流人口の拡大

数値目標
函館の印象：「とてもよい」の回答 76.2%(H26) → 80.0%(H35)
外国人宿泊者数 34.6万人(H26) → 増加(H31)

具体的な施策

- ・観光ブランド力の強化
- ・観光客受入体制の整備
- ・陸・海・空の交通網のさらなる充実
- ・公共交通の再編
- ・歴史的建造物等の適正維持
- ・移住者・定住者の誘致



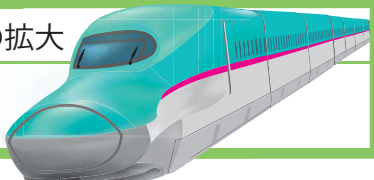
基本目標5 広域連携を強化する

▷ 地域との連携による交流人口の拡大

数値目標
渡島管内の観光入込客数 1,062万人(H26) → 1,280万人(H31)

具体的な施策

- ・広域連携の強化



※ MICE : Meeting(会議・研修・セミナーなど), Incentive(報奨旅行, 招待旅行), Convention(大会・学会・国際会議などの会議), Exhibition/Event(展覧会・展示会など)の頭文字を取った造語。